



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社モンスターラボホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5255 URL <https://monster-lab.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹
問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 鈴木 澄人 TEL 03 (4455) 7243
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨）

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	7,942	△21.4	△7,766	-	△7,804	-	△7,765	-	△7,735	-	△6,844	-
2023年12月期第3四半期	10,110	△0.2	△1,494	-	△896	-	△1,053	-	△1,090	-	△1,197	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△225.34	△225.34
2023年12月期第3四半期	△32.68	△32.68

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,362	△3,011	△2,975	△31.8
2023年12月期	14,461	3,706	3,711	25.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-		
2024年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 4社 (社名) Monstarlab Denmark ApS、Monstarlab UK Limited、Monstarlab Czech Republic. s.r.o、Monstarlab Middle East DMCC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期3Q	34,326,950株	2023年12月期	34,326,950株
2024年12月期3Q	0株	2023年12月期	0株
2024年12月期3Q	34,326,950株	2023年12月期3Q	33,376,320株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 報告企業	12
2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	12
3. 重要性がある会計方針	12
4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定	12
5. 金融商品の公正価値	13
6. 売上収益	17
7. 事業セグメント	17
8. 1株当たり四半期利益	20
9. 支配の喪失	22
10. 後発事象	29
11. 継続企業の前提に関する注記	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が見られるものの、世界的なエネルギー価格の高騰や物価の高騰に伴うインフレ圧力等の影響から先行き不透明な状況となっております。一方、IT業界におきましては、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界12の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」および自社プロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2024年9月30日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、APACにおいて、前第2四半期と同様に既存案件の開発案件終了による売上減少インパクトが大きく、売上収益が前年同期比11.3%減となりました。しかしながら、前第2四半期に獲得した開発案件が開発フェーズに計画通り進んでいる上、新規開発案件も順調に獲得できており、売上は前第2四半期を底に回復基調となっております。AMERはペイメントソリューション企業との協業が順調に進んでおり前年同期比29.6%の売上収益増となりました。EMEAにおいては前第2四半期に実行した構造改革後も赤字が続いていたことから、2024年9月19日及び30日の適時開示の通り拠点の閉鎖及び連結除外という抜本的な構造改革を実施し、当第3四半期中に大部分の事業活動を停止しました。結果として、EMEAの売上収益は前年同期比44.4%減と大きく減少しました。その結果、連結売上収益は前年同期比で21.4%減となりました。

今期は「2025年度より再度成長するための成長基盤構築を目指す」という目標のもと、抜本的な構造改革を実施し次第4四半期には全リージョンにおいて構造改革費用を除いた黒字化を目指しております。今回の当第3四半期においてEMEAの構造改革を実行したことにより、前第2四半期から続く一連の構造改革に目処が立ちました。この構造改革により約8億円の利益改善が見込まれており、APAC及びAMERでは構造改革費用を除いた営業利益はすでに黒字となっており、第4四半期の全リージョン黒字化に向けて大きく前進しました。構造改革費用としましては約4.4億円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

以上より、営業利益につきましては売上収益の減少と別途開示しております構造改革費用により約7.7億円の営業損失となりました。また急激な円高により、為替差損として約12億円を当第3四半期会計期間において計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は7,942,630千円(前年同期比21.4%減)、営業損失は7,766,992千円(前年同期は1,494,148千円の営業損失)、税引前四半期損失は7,804,946千円(前年同期は896,259千円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は7,735,278千円(前年同期は1,090,748千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

当第3四半期連結累計期間では、売上収益は4,758,439千円(前年同期比11.3%減)、営業損失は305,998千円(前年同期は160,357千円の営業利益)となりました。

売上収益減少の要因としましては、第1四半期連結会計期間から続く既存案件の終了による売上収益減少となります。しかしながら、既存案件終了による売上収益減少は下げ止まりを見せており、加えて、前第2四半期連結会計期間に獲得した新規開発案件が開発フェーズに計画通り移行してきていると共に新規開発案件の獲得も順調に進んでおり、売上収益は回復基調にあります。

営業利益面につきましては、当第3四半期連結会計期間におけるEMEA閉鎖拠点に対する債権放棄損等約2.9億円に加え、バングラデシュの人員削減費用が発生しておりますが、引き続き徹底したコストコントロールを行っており、売上収益増加に対するコスト増加は限定的であり、事業の営業利益改善を果たしております。

短期的には、開発案件に特化した営業組織とマーケティングの強化で足元の売上収益を回復させ、2025年に向けてはデータ・エンタープライズシステム領域の強化及びAPACの開発拠点によるグローバル直接営業により、2022年以前の様な高成長ビジネスに回帰することに取り組んでおります。

2. EMEA

当第3四半期連結累計期間では、売上収益は2,139,383千円(前年同期比44.4%減)、営業利益は4,460,726千円(前年同期は1,650,492千円の営業損失)となりました。

拠点閉鎖及び非連結化を実行し、事業規模の極小化を行いました。一部拠点において、拠点閉鎖や非連結化が第4四半期連結会計期間に完了するため一部売上収益計上が発生しますが、第4四半期連結会計期間の事業活動および売上収益は連結損益計算書に影響をほとんど与えない水準まで極小化する予定です。

営業利益面につきましては、拠点閉鎖及び非連結化という構造改革による売上収益減少に加え、構造改革費用を計上した一方、拠点閉鎖・破産に伴う債務免除益等の計上により一時的に大きな営業利益を計上しております。今後はAPAC及びAMER中心となり、売上収益、営業利益両面で第4四半期連結会計期間以降は連結損益計算書に影響をほとんど与えない水準まで極小化する見込みです。

3. AMER

当第3四半期連結累計期間では、売上収益は749,434千円(前年同期比29.6%増)、営業損失は75,092千円(前年同期は268,114千円の営業損失)となりました。

既存顧客の案件が開発フェーズに入り売上収益が安定成長軌道に乗り始めました。また、大手ペイメントソリューション企業との協業が順調に進んでおり、売上収益が順調に増加しております。

営業利益面につきましては、前第2四半期連結会計期間に行った構造改革によりコスト構造が改善し、当第3四半期連結会計期間では構造改革費用を除いた営業利益は黒字化しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は4,532,137千円（前連結会計年度末は5,836,139千円）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物1,293,855千円（前連結会計年度末は1,783,264千円）、営業債権及びその他の債権1,900,756千円（前連結会計年度末は2,600,114千円）等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は4,829,975千円（前連結会計年度末は8,624,916千円）となりました。主な内訳は、のれん699,354千円（前連結会計年度末は3,964,762千円）、その他の金融資産3,040,080千円（前連結会計年度末は3,083,563千円）等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は10,612,505千円（前連結会計年度末は7,932,462千円）となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務690,672千円（前連結会計年度末は1,132,648千円）、社債及び借入金8,542,816千円（前連結会計年度末は4,739,564千円）等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は1,761,522千円（前連結会計年度末は2,822,565千円）となりました。主な内訳は、社債及び借入金942,210千円（前連結会計年度末は1,493,246千円）、リース負債232,936千円（前連結会計年度末は549,435千円）等であります。

(資本合計)

資本合計は△3,011,916千円（前連結会計年度末は3,706,027千円）となりました。主な内訳は、資本金1,922,586千円（前連結会計年度末は1,922,586千円）、資本剰余金10,625,872千円（前連結会計年度末は10,499,729千円）、利益剰余金△16,293,641千円（前連結会計年度末は△8,558,362千円）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,293,855千円（前連結会計年度末は1,783,264千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3,191,224千円の支出（前年同期は2,842,821千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期損失（△7,804,946千円（前年同期は△896,259千円））による資金の減少、減損損失（4,141,999千円（前年同期はゼロ））、子会社株式売却益（△295,517千円（前年同期は△762,438千円））、子会社清算損（49,522千円（前年同期はゼロ））、為替差損益（△25,381千円（前年同期は△885,282千円））、営業債権及びその他の債権の増減（437,783千円（前年同期は661,228千円））、営業債務及びその他の債務の増減（80,168千円（前年同期は△513,556千円））、法人所得税の支払額（△92,032千円（前年同期は△345,158千円））により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は336,359千円の支出（前年同期は816,457千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△26,920千円（前年同期は△67,652千円））、無形資産の取得による支出（△106,449千円（前年同期は△303,541千円））、子会社株式の売却による支出（△29,757千円（前年同期は△4,282千円））、子会社の清算による支出（△99,163千円（前年同期はゼロ））等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3,027,441千円の収入(前年同期は4,001,509千円の収入)となりました。これは、短期借入金の純増減額(3,808,243千円(前年同期は2,574,330千円))、長期借入金の返済による支出(△504,537千円(前年同期は△473,282千円))、社債の発行による収入(200,000千円(前年同期はゼロ))、社債の償還による支出(△250,000千円(前年同期は△114,500千円))、リース負債の返済による支出(△226,264千円(前年同期は△289,365千円))によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2016年より2022年までの6年間で年平均40%以上の売上成長率を実現してまいりました。しかしながら、2023年12月期は成長の鈍化を経て、案件フェーズのバランスの調整や長期大型案件への注力など戦略の見直しを行ったことに加え、収益改善のための構造改革を実施し、売上成長よりも収益性の改善に重きを置いた期となりました。今後は、収益性を担保しながら高成長を続けるという成長ストーリーの実現を目指してまいります。そのため、2024年12月期につきましては、2025年12月期から収益性を担保しながら高成長を実現するための成長基盤を構築する期間と位置づけ、全リージョン(APAC/EMEA/AMER)の事業ポートフォリオの見直しを含めた中長期的な事業戦略策定に加え、ケイパビリティ強化のための投資や組織再編、収益構造の再構築などを検討しております。具体的には、差別化可能なテクノロジーへの投資やエンタープライズ領域への対応力強化、人材獲得力の強化などを図ってまいります。さらに、利益構造の抜本的強化を目的とした組織変革・構造改革の実施も検討しております。そのため、2024年12月期の業績予想につきましては、現時点でこれら戦略の実施による不確定要素の影響も含めて合理的に見通すことが困難であると判断し、未定といたしました。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該理由等につきましては注記「11. 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,783,264	1,293,855
営業債権及びその他の債権		2,600,114	1,900,756
契約資産		922,131	919,731
棚卸資産		60,345	62,789
その他の流動資産		470,282	355,004
流動資産合計		5,836,139	4,532,137
非流動資産			
有形固定資産		258,783	125,219
使用権資産		356,249	71,943
のれん		3,964,762	699,354
無形資産		651,053	584,517
その他の金融資産	5	3,083,563	3,040,080
繰延税金資産		49,099	61,157
その他の非流動資産		261,403	247,703
非流動資産合計		8,624,916	4,829,975
資産合計		14,461,055	9,362,112

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,132,648	690,672
契約負債		211,462	216,084
社債及び借入金	5	4,739,564	8,542,816
リース負債		294,579	131,197
未払法人所得税		181,006	20,295
引当金		51,885	59,554
その他の流動負債		1,321,315	951,885
流動負債合計		7,932,462	10,612,505
非流動負債			
社債及び借入金		1,493,246	942,210
リース負債		549,435	232,936
引当金		130,966	113,147
繰延税金負債		108,878	158,011
その他の非流動負債		540,039	315,215
非流動負債合計		2,822,565	1,761,522
負債合計		10,755,027	12,374,028
資本			
資本金		1,922,586	1,922,586
資本剰余金		10,499,729	10,625,872
利益剰余金		△8,558,362	△16,293,641
その他の資本の構成要素		△152,870	769,594
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,711,083	△2,975,587
非支配持分		△5,055	△36,328
資本合計		3,706,027	△3,011,916
負債及び資本合計		14,461,055	9,362,112

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	7	10,110,558	7,942,630
売上原価		△7,466,145	△7,129,659
売上総利益		2,644,413	812,971
販売費及び一般管理費		△4,825,417	△4,722,316
その他の収益		850,054	1,193,101
その他の費用		△163,198	△5,050,748
営業利益 (△は損失)	7	△1,494,148	△7,766,992
金融収益		664,898	103,112
金融費用		△66,770	△109,212
持分法による投資損益 (△は損失)		△239	△31,852
税引前四半期利益 (△は損失)		△896,259	△7,804,946
法人所得税費用		△156,884	39,026
四半期利益 (△は損失)		△1,053,144	△7,765,919
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△1,090,748	△7,735,278
非支配持分		37,604	△30,640
四半期利益 (△は損失)		△1,053,144	△7,765,919
1株当たり四半期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	△32.68	△225.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	△32.68	△225.34

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	△1,053,144	△7,765,919
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	92	△15
項目合計	92	△15
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△144,913	921,811
項目合計	△144,913	921,811
税引後その他の包括利益	△144,820	921,795
四半期包括利益合計	△1,197,964	△6,844,123
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△1,235,699	△6,812,814
非支配持分	37,734	△31,309
四半期包括利益合計	△1,197,964	△6,844,123

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高		1,065,754	9,708,785	△6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	△491,733	4,092,424
四半期利益 (△は損失)		—	—	△1,090,748	—	—	—	△1,090,748	37,604	△1,053,144
その他の包括利益		—	—	—	△145,043	92	△144,950	△144,950	130	△144,820
四半期包括利益合計		—	—	△1,090,748	△145,043	92	△144,950	△1,235,699	37,734	△1,197,964
新株の発行		854,164	844,564	—	—	—	—	1,698,729	—	1,698,729
株式報酬取引		—	202,858	—	—	—	—	202,858	—	202,858
子会社の支配喪失に伴う変動		—	131,326	—	—	—	—	131,326	4,025	135,352
その他		—	△446,735	—	—	—	—	△446,735	439,523	△7,212
所有者との取引額等合計		854,164	732,014	—	—	—	—	1,586,179	443,548	2,029,728
2023年9月30日残高		1,919,919	10,440,799	△7,293,781	△132,906	606	△132,299	4,934,638	△10,450	4,924,187

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高		1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027
四半期利益 (△は損失)		—	—	△7,735,278	—	—	—	△7,735,278	△30,640	△7,765,919
その他の包括利益		—	—	—	922,480	△15	922,464	922,464	△668	921,795
四半期包括利益合計		—	—	△7,735,278	922,480	△15	922,464	△6,812,814	△31,309	△6,844,123
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	126,143	—	—	—	—	126,143	—	126,143
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	36	36
所有者との取引額等合計		—	126,143	—	—	—	—	126,143	36	126,179
2024年9月30日残高		1,922,586	10,625,872	△16,293,641	769,005	589	769,594	△2,975,587	△36,328	△3,011,916

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△896,259	△7,804,946
減価償却費及び償却費	288,468	258,639
減損損失	—	4,141,999
金融収益及び金融費用	65,674	106,916
金融商品評価損益 (△は益)	△266,392	△19,241
為替差損益 (△は益)	△885,282	△25,381
子会社株式売却益	△762,438	△295,517
子会社清算損	—	49,522
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	661,228	437,783
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△513,556	80,168
棚卸資産の増減 (△は増加)	△51,665	△2,430
契約資産の増減 (△は増加)	△534,520	△123
引当金の増減 (△は減少)	—	△9,317
その他の増減	440,133	90,339
小計	△2,454,610	△2,991,588
利息の受取額	1,095	2,296
利息の支払額	△44,148	△109,899
法人所得税の支払額	△345,158	△92,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,842,821	△3,191,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,652	△26,920
無形資産の取得による支出	△303,541	△106,449
投資有価証券の取得による支出	△392,919	—
子会社株式の売却による支出	△4,282	△29,757
子会社の清算による支出	—	△99,163
その他	△48,062	△74,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,457	△336,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,574,330	3,808,243
長期借入による収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△473,282	△504,537
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△114,500	△250,000
リース負債の返済による支出	△289,365	△226,264
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,003	—
増資による収入	1,708,329	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,001,509	3,027,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,700	10,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,930	△489,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,484	1,783,264
現金及び現金同等物の期末残高	3,196,415	1,293,855

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2024年9月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループ）から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年11月14日に代表取締役社長鮎川宏樹及びCFO鈴木澄人によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割引いて算定する方法によっております。

d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年12月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,619,451	2,619,451
合計	—	—	2,619,451	2,619,451
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	—	—	419,055	419,055
合計	—	—	419,055	419,055

当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,638,693	2,638,693
合計	—	—	2,638,693	2,638,693
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (注)	—	—	201,630	201,630
合計	—	—	201,630	201,630

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績 (売上収益やE B I T D A、利益剰余金) を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2023年1月1日残高	245,120	698,536
取得	2,221,183	—
売却	△33,033	—
四半期包括利益		
四半期利益	266,392	103,226
その他の包括利益	—	—
その他	—	△357,955
2023年9月30日残高	2,699,663	443,807
2023年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	266,392	103,226

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2024年1月1日残高	2,619,451	419,055
取得	—	—
売却	—	—
四半期包括利益		
四半期利益	19,241	△217,424
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2024年9月30日残高	2,638,693	201,630
2024年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	19,241	△217,424

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	277,200	276,669
負債：		
社債及び借入金	6,232,810	6,221,294

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	177,112	176,150
負債：		
社債及び借入金	9,485,027	9,464,769

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	9,781,608	315,088	10,096,697	13,861	10,110,558
セグメント間の売上収益	35,353	—	35,353	△35,353	—
合計	9,816,962	315,088	10,132,050	△21,491	10,110,558
セグメント損益（△は損失）	△1,758,248	740,168	△1,018,079	△476,068	△1,494,148
金融収益					664,898
金融費用					△66,770
持分法による投資損益（△は損失）					△239
税引前四半期利益（△は損失）					△896,259

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	7,629,184	295,373	7,924,557	18,072	7,942,630
セグメント間の売上収益	5,205	—	5,205	△5,205	—
合計	7,634,390	295,373	7,929,763	12,866	7,942,630
セグメント損益（△は損失）	△3,514,939	39,873	△3,475,065	△4,291,927	△7,766,992
金融収益					103,112
金融費用					△109,212
持分法による投資損益（△は 損失）					△31,852
税引前四半期利益（△は損 失）					△7,804,946

前第3四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,245,181	97,928	3,343,109	7,186	3,350,295
セグメント間の売上収益	8,459	—	8,459	△8,459	—
合計	3,253,640	97,928	3,351,568	△1,272	3,350,295
セグメント損益（△は損失）	△1,031,432	2,174	△1,029,258	3,764	△1,025,494
金融収益					29,859
金融費用					△23,984
持分法による投資損益（△は 損失）					△9
税引前四半期利益（△は損 失）					△1,019,628

当第3四半期連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	2,117,083	102,289	2,219,373	1,840	2,221,214
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
合計	2,117,083	102,289	2,219,373	1,840,407	2,221,214
セグメント損益（△は損失）	449,792	20,761	470,554	△1,246,749	△776,195
金融収益					△1,207,501
金融費用					△41,117
持分法による投資損益（△は損失）					△6,280
税引前四半期利益（△は損失）					△2,031,093

（3）地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

		前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
デジタルコンサルティング事業	A P A C	5,363,213	4,758,439
	E M E A	3,854,180	2,139,383
	A M E R	578,076	749,434
その他事業	A P A C	293,816	295,373
	A M E R	21,272	—
合計		10,110,558	7,942,630

（注） A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

（単位：千円）

		前第3四半期連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）
デジタルコンサルティング事業	A P A C	1,749,125	1,574,606
	E M E A	1,349,496	254,536
	A M E R	153,746	289,781
その他事業	A P A C	97,928	102,289
	A M E R	—	—
合計		3,350,295	2,221,214

（注） A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△1,090,748
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	△1,090,748
期中平均株式数	33,376,320株

基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)

基本的1株当たり四半期利益 △32.68円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期(2023年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△7,735,278
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	△7,735,278
期中平均株式数	34,326,950株

基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)

基本的1株当たり四半期利益 △225.34円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	△1,090,748
四半期利益調整額	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	△1,090,748
期中平均株式数	33,376,320株
希薄化効果の影響	—株
希薄化効果の調整後	—株
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益	△32.68円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期(2023年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	△7,735,278
四半期利益調整額	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	△7,735,278
期中平均株式数	34,326,950株
希薄化効果の影響	—
希薄化効果の調整後	34,326,950株
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益	△225.34

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

9. 支配の喪失

a. 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

新設合併

(1) 新設合併の概要

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc. の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc. を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc. 株式の割当交付を受けております。

①取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：Chowly, Inc.

事業の内容：レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供

②被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Koala Labs, Inc

事業の内容：飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクトの提供

③新設合併を行った主な理由

当社の連結子会社であるKoala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc. の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

④新設合併日

2023年1月31日

⑤企業結合の法的形式

Chowly Merger Sub, Inc. を新設合併存続会社、Koala Labs, Incを新設合併消滅会社とする新設合併

⑥その他取引の概要に関する事項

新設合併前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
新設合併前	—	—
新設合併後	2,813,756株	9.8%

(2) 実施した会計処理の概要

①売却損益の金額

768,061千円

②売却した子会社に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

売却目的で保有する資産 834,430千円

資産合計 834,430千円

売却目的で保有する資産に直接関連する負債 15,347千円

負債合計 15,347千円

③会計処理

Koala Labs, Inc株式の連結上の帳簿価額とChowly, Inc. 株式の公正価値の差額を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

b. 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

連結子会社の破産

（1）連結子会社の破産の概要

当社は2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMonstarlab Denmark ApS（以下「MLDK」）の破産手続開始の申立てを行うことを決議し、2024年9月27日にMLDKの破産手続開始決定を得ました。これにより、当社はMLDKならびにMLDKの完全子会社（当社の孫会社）であるMonstarlab UK Limited（以下「MLUK」）、Monstarlab Czech Republic. s.r.o（以下「MLCZ」）、Monstarlab Germany GmbH（以下「MLDE」）、Monstarlab Netherlands B.V.（以下「MLNL」）及びMonstarlab Middle East DMCC（以下「MLUAE」）の6社に対する支配を喪失しております。

（2）申立ての理由

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、APAC、EMEA、AMERの3つのリージョンに分けた世界12の国と地域で、デジタルコンサルティング事業に取り組んでおりますが、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、高い成長を見込んでおりましたEMEA及びAMERにおいて、大規模プロジェクトの開始時期が大幅に遅れるなどの理由から稼働率が低下し、足元で赤字を計上している状況となっており、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく、非稼働人員を中心とした人員削減と、オフィスの縮小やITコストの見直し等を実行していくことを決定いたしました。

その中で、2024年8月14日に公表いたしました「人員削減等の合理化に伴う一時費用及び減損損失の計上、並びに役員報酬減額のお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、EMEA及びAMERにおいて当初想定されていた収益が見込めなくなったことから、当社が保有する連結子会社であるMonstarlab LLC及びGenieology Design DMCCについて、同社に係るのれんの減損損失としてそれぞれ1,018百万円と1,743百万円を計上すると共に、当社連結子会社であるMonstarlab Information Technology LLCが保有するのれんの減損損失938百万円を計上し、複数の連結子会社及び孫会社において計441百万円の固定資産減損損失を計上いたしました。

これにより、当社グループにおいては減損損失を計4,140百万円計上し、2024年12月期第2四半期末時点において連結純資産が2,593百万円の債務超過となっております。このような状況のもと、収益性・成長性の高い事業に集中することで、経営リスクを低減させ、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図るための事業整理として、当第3四半期中において、EMEAに属するMLDKの破産手続開始決定を得ました。

なお、今後に関しましては、裁判所及び破産管財人によって破産手続が行われていくこととなります。

(3) 支配を喪失する子会社の概要及び負債総額

①MLDK

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Denmark ApS		
2. 所在地	2150 Nordhavn Orientkaj 4, 1.		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Anders Elnegaard Birch		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	81,000 DKK (約 1.8 百万円)		
6. 設立年月日	2013 年 11 月 27 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	1,905	4,648	6,919
純資産 (百万円)	△560	△42	△48
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	945	846	981
営業利益 (百万円)	△67	△141	△197
当期純利益 (百万円)	△399	△75	74
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

8,352百万円

②MLUK

a. 概要

1. 名称	Monstarlab UK Limited		
2. 所在地	1st Floor 33 Grey Street, Newcastle Upon Tyne, Newcastle Upon Tyne, Tyne And Wear, NE1 6EE		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Hiroki Inagawa		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	1 GBP (約 203 円)		
6. 設立年月日	2012 年 5 月 9 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	744	994	1,092
純資産 (百万円)	△468	△761	△1,465
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	735	764	637
営業利益 (百万円)	△285	△224	△543
経常利益 (百万円)	△283	△299	△561
当期純利益 (百万円)	△292	△299	△560
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

3,252百万円

③MLCZ

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Czech Republic. s.r.o		
2. 所在地	Boudnikova 2514/7, Libeň, 180 00 Prague 8		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director MARKÉTA OHNIŠTOVÁ		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	200,000 CZK (約 1.3 百万円)		
6. 設立年月日	2018 年 4 月 17 日		
7. 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	272	596	746
純資産 (百万円)	△318	△503	△791
1 株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	153	233	377
営業利益 (百万円)	△124	△155	△202
当期純利益 (百万円)	△229	△142	△250
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

2,247百万円

④MLDE

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Germany GmbH		
2. 所在地	c/o Mindspace, Friedrichstrasse 68, 10117 Berlin Germany		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Martin Kahl		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	3 百万円		
6. 設立年月日	2017年12月22日		
7. 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	155	138	147
純資産 (百万円)	△261	△274	△436
1 株当たり純資産 (円)	△10,461	△10,965	△17,477
売上高 (百万円)	131	285	316
営業利益 (百万円)	△69	3	△131
当期純利益 (百万円)	△84	6	△128
1 株当たり当期純利益 (円)	△3,366	265	△5,141

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

688百万円

⑤MLNL

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Netherlands B.V.		
2. 所在地	Prinsengracht 769 A, 1017JZ Amsterdam		
3. 代表者の役職・氏名	Yildiz Cem		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	1 EUR (172円)		
6. 設立年月日	2018年9月8日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	157	334	325
純資産 (百万円)	△211	△361	△516
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	123	137	18
営業利益 (百万円)	△99	△130	△113
当期純利益 (百万円)	△102	△130	△111
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

844百万円

⑥MLUAE

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Middle East DMCC		
2. 所在地	Jumeirah Lakes Towers, Dubai		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Mark Jones		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	50,000 AED (約 2.2 百万円)		
6. 設立年月日	2019年10月15日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	826	1,559	1,957
純資産 (百万円)	△110	△730	△1,836
1株当たり純資産 (円)	△2,206,519	△14,590,864	△36,720,996
売上高 (百万円)	299	959	1,665
営業利益 (百万円)	△213	△590	△978
当期純利益 (百万円)	△262	△609	△1,031
1株当たり当期純利益 (円)	△5,230,289	△12,176,866	△20,617,766

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

5,219百万円

(4) 当社損失額

当社は、MLDK株式を既に全額評価減しており、株式評価額は0円となっています。

また、支配を喪失する当社の子会社及び孫会社への債権の貸倒による貸倒損失の計上を見込んでおりますが、一部貸倒引当金を計上済であり、回収へ向け引き続き努めます。

なお、当該貸倒損失は、連結決算において消去されるため、連結損益への影響はありません。

子会社株式譲渡

(1) 子会社株式譲渡の概要

当社は2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGenieology Design DMCC（以下「GO」）の株式を譲渡することを決議し、2024年9月20日に株式譲渡契約を締結、2024年9月23日に株式譲渡を実施しております。

①譲渡前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
株式譲渡前	80株	100%
株式譲渡後	一株	—%

②譲渡価額

GOおよびその子会社であるGenieology Design Yazılım Limited Şirket（以下「TR」）の2社を合わせた株式および持分223百万円を譲渡価額としております。

妥当性を確保するため、第三者機関である株式会社ユニヴィスコンサルティングによる価値算定（161百万円）を元に、公正なプロセスを経た交渉により決定しており、公正な価額と認識しております。なお本価値算定は、インカムアプローチ（DCF法）に基づいております。

(2) 子会社株式譲渡を行った主な理由

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、APAC、EMEA、AMERの3つのリージョンに分けた世界12の国と地域で、デジタルコンサルティング事業に取り組んでおりますが、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく努めております。事業の黒字化を最優先とする現在の状況においては、経営リスクを低減させることが重要であり、グループ組織再編のコスト削減および早期実現の観点から、中東中心にデザインコンサルティングを担っているGOの創業者であったCalvin氏との交渉を重ねた結果、当社が保有するGOの全株式をCalvin氏へ譲渡する判断に至りました。

本株式譲渡に伴い、GOおよびその子会社であるTRは当社の連結範囲から除外されております。

(3) 支配を喪失する子会社の概要

①GO

概要

1. 名称	Genieology Design DMCC		
2. 所在地	Jumeirah Lakes Towers, Dubai		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Calvin Rodney Sylvinus Hart		
4. 事業内容	デザインコンサルティング事業		
5. 資本金	80,000AED（約3.5百万円）		
6. 設立年月日	2018年10月16日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産（百万円）	—	495	459
純資産（百万円）	—	353	275
1株当たり純資産（円）	—	4,415,605	3,438,246
売上高（百万円）	—	539	557
営業利益（百万円）	—	336	△101
当期純利益（百万円）	—	335	△102
1株当たり当期純利益（円）	—	7,180,101	△1,278,538

②TR

概要

1. 名称	Genieology Design Yazılım Limited Şirket		
2. 所在地	TURKEY ISTANBUL SISLI ESENTEPE MAH. TALAT PAŞA CAD. NO: 5		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Calvin Rodney Sylvinus Hart		
4. 事業内容	デザインコンサルティング事業		
5. 資本金	50,000 T L (約 240,000 円)		
6. 設立年月日	2024 年 1 月 31 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	—	—	—
純資産 (百万円)	—	—	—
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	—	—	—
営業利益 (百万円)	—	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

(4) 子会社株式譲渡の相手側の概要

1. 氏名	Calvin Rodney Sylvinus Hart
2. 住所	Dubai, United Arab Emirates
3. 上場会社と当該個人の関係	連結子会社のCEO

(5) 実施した会計処理の概要

①譲渡益の金額

295,517千円

②会計処理

GO株式の連結上の帳簿価額と譲渡対価の差額を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて計上しております。

10. 後発事象

(新株予約権の発行)

当社は、2024年9月19日（以下「発行決議日」といいます。）開催の取締役会において決議した、EVO FUNDを割当先とする第81回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、2024年10月7日に発行価額の総額（14,400,000円）の払込みが完了しました。

なお、本新株予約権の発行に関する詳細につきましては、2024年9月19日公表の「第三者割当による第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

本新株予約権の概要は以下の通りです。

1. 割当日	2024年10月7日
2. 発行新株予約権数	300,000個
3. 発行価額	総額14,400,000円（新株予約権1個当たり48円）
4. 当該発行による潜在株式数	30,000,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は75円としますが、下限行使価額においても、潜在株式数は30,000,000株であります
5. 資金調達額	4,220,650,000円（注）
6. 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額は141円とします。</p> <p>本新株予約権の行使価額は、割当日の翌取引日（「取引日」とは、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。）に初回の修正がされ、以後3取引日が経過する毎に修正されます。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日（当日を含みます。）から起算して3取引日目日の翌取引日（以下「修正日」といいます。）に、修正日に先立つ3連続取引日（以下「価格算定期間」といいます。）の各取引日（但し、終値が存在しない日を除きます。）において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の95%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた額（但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。）に修正されます。但し、当該価格算定期間のいずれの取引日にも終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。また、いずれかの価格算定期間に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されます。</p> <p>上記の修正条件の下では、修正後の行使価額が、修正日の前取引日の終値の90%を下回る水準となる可能性も否定できないものの、修正の都度、修正日の前取引日の終値の90%に相当する金額に修正するよりも本新株予約権の行使による調達金額の総額が大きくなる可能性が高いと考えられることから、かかる修正条件を採用しております。</p>
7. 募集又は割当て方法（割当先）	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。

8. その他	<p>当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、割当先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること等を規定する買取契約（以下「本買取契約」といいます。）を締結しております。</p> <p>上記のほか、本買取契約においては、本新株予約権の取得に関する条項、ロックアップに係る条項及び本新株予約権の行使制限措置に関する条項が定められています。</p> <p>※取得条件</p> <p>本新株予約権には、当社の裁量により本新株予約権を取得することを可能とする取得条項が付されておりますが、本買取契約において、かかる取得条項による取得にはあらかじめ割当先の書面による同意が必要である旨が規定されています。但し、第5回及び第6回無担保社債（私募債）が残存していない場合、当社は、最大 200,000 個の本新株予約権を割当先の同意なくして取得することができ、また、残る 100,000 個についても割当先の書面による同意がある場合には、取得することができるものとされます。</p> <p>※ロックアップ</p> <p>当社は、割当先又は EVOLUTION JAPAN 証券株式会社（住所：東京都千代田区紀尾井町4番1号、代表取締役社長：ショーン・ローソン）による事前の書面による承諾を得ることなく、本買取契約の締結日の翌日（同日を含む。）から起算して6ヶ月を経過するまでの期間中において、当社普通株式又は当社普通株式に転換若しくは交換できる証券の勧誘、担保提供、発行、売付け、売却契約、購入オプションの付与、購入権の付与、引受権の付与、貸付けその他の移転又は処分を、直接又は間接に行わず、また当社普通株式の所有についての経済的結果の全部又は一部を第三者に移転するスワップその他の取決めを行わず、さらに当社の指示により行為するいかなる者をして上記の各行為を行わせないものとします。但し、上記の制限は、当社の普通株式又は普通株式に転換若しくは交換できる証券を、普通株式に転換若しくは交換された場合には当該普通株式を含め1年間以上の保有を誓約している当社の資本業務提携先に割り当てる場合、本買取契約締結日時点において存在する当社に対する金銭債権を出資の目的とする種類株式（普通株式に転換可能なものを含む。以下同じ。）の発行（又は、これと同等の経済的効果を有する、かかる金銭債権の弁済と同時的実施される、金銭を出資の目的とする種類株式の発行）を行う場合、当社の普通株式の株式分割により当社が当社の普通株式を発行又は交付する場合、当社が当社の普通株式の無償割当を行う場合、会社法第194条第3項に基づく自己株式の売渡し、当社が譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社普通株式を発行若しくは交付する場合、当社がストックオプション制度に基づき当社の新株予約権若しくは普通株式を発行若しくは交付する場合、本新株予約権を発行する場合、本新株予約権の行使に基づき当社が当社普通株式を発行又は交付する場合及びその他適用法令により必要と</p>
--------	--

	<p>なる場合については適用されません。</p> <p>※本新株予約権の行使制限措置</p> <p>本買取契約において以下の内容が定められています。</p> <p>ア. 当社は、取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、原則として、単一暦月中に割当先が本新株予約権を行使することにより取得される株式数が、本新株予約権の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当社は当該10%を超える部分に係る本新株予約権の行使（以下「制限超過行使」といいます。）を行わせないこと。</p> <p>イ. 割当先は、以下のいずれかの期間又は場合を除き、制限超過行使に該当する本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、当該本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行うこと。</p> <p>(a) 本新株予約権の行使により交付される株券及びこれと同一の銘柄の株券（以下「対象株券等」といいます。）が上場廃止となる合併、株式交換又は株式移転等（以下「合併等」といいます。）が行われることが公表された時から、当該合併等がなされた時又は当該合併等がなされないことが公表された時までの間</p> <p>(b) 当社に対して公開買付けの公告がなされた時から、当該公開買付けが終了した時又は中止されることが公表された時までの間</p> <p>(c) 取引所金融商品市場において対象株券等が監理銘柄又は整理銘柄に指定された時から当該指定が解除されるまでの間</p> <p>(d) 本新株予約権の行使価額が発行決議日の取引所金融商品市場の売買立会における対象株券等の終値（但し、株式の分割、併合又は無償割当が行われた場合には公正かつ合理的な調整を行います。）以上の場合</p> <p>ウ. 割当先は、本新株予約権を譲渡する場合、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使に係る義務を負うことを約束させ、また譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の義務を承継すべき旨を約束させること。</p>
--	---

（注）資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は変動します。加えて、上記資金調達額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

（新株予約権の行使状況）

当社が2024年10月7日に発行した、EVO FUND を割当先とする第 81 回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の一部が行使されております。10月末時点での行使状況は以下の通りです。

1. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 2,025,000株
2. 行使価額の総額	237,832,000円
3. 資本金増加額	118,916,000円
4. 資本剰余金増加額	117,944,000円

上記の結果、2024年10月31日時点の普通株式の発行済株式総数は36,351,950株、資本金は2,041,502千円、資本剰余金は10,743,816千円となっております。

(連結子会社の異動)

当社グループは、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく努めております。事業の黒字化を最優先とする現在の状況においては、経営リスクを低減させることが重要であることから、大部分の拠点閉鎖を決定している欧州に位置するスペイン拠点について、連結範囲から除外し、持分法適用会社とする判断に至りました。

具体的な内容としましては、Monstarlab Spain S.L (以下「ML S」) に対する貸付金の一部について、債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施し、同社が新たに持分を当社に割り当てます。同時に、ML Sは同社の取締役であるJoan Daura Cros (以下「Joan」) と同社の従業員であるMaurizio Straneo (以下「Mauri」) から出資を受ける事で当社の持分が減少し、ML Sは当期末会計期間より当社の連結範囲から除外されます。

ML Sは、2024年11月4日付でJoanからは追加出資、Mauriからは債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の取引を完了しております。

当該債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の目的として、当社の連結子会社であるML Sについて、有利子負債の削減と債務超過の状況(2024年12月期第2四半期末時点で22百万円の債務超過)の解消により財務体質の改善を図り、今後の持続的成長を実現し、当社としても継続したライセンスフィーの受領に繋げることを目的としています。

異動する子会社の概要は以下の通りです。

1. 名称	Monstarlab Spain S.L.		
2. 所在地	RABIA, 3, SARRIA FORUM, EDIFICIO B, PLANTA 4, BARCELONA, BARCELONA, SPAIN		
3. 代表者の役職・氏名	Director, Joan Daura Cros		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	3,000EUR (約517千円)		
6. 設立年月日	2023年7月24日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	—	—	360
純資産 (百万円)	—	—	15
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	—	—	156
営業利益 (百万円)	—	—	18
当期純利益 (百万円)	—	—	15
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	5,295

その他補足情報は以下の通りです。

①取引前

出資者	資本金 (EUR)	持分
当社	3,000 (約517千円)	100.00%

②取引後

出資者	資本金 (EUR)	内容
当社	157,000 (約27百万円)	デット・エクイティ・スワップ
Mauri	250,050 (約43百万円)	デット・エクイティ・スワップ
Joan	89,950 (約15百万円)	第三者割当増資

③異動後の持分比率

出資者	資本金 (EUR)	内容
当社	160,000 (約27百万円)	32.00%
Mauri	250,050 (約43百万円)	50.01%
Joan	89,950 (約15百万円)	17.99%
合計	500,000 (約86百万円)	100.00%

④MLS持分割当先の概要

氏名	Maurizio Straneo	Joan Daura Cros
住所	スペイン, バルセロナ	アラブ首長国連邦ドバイ
上場会社と当該個人の関係	連結子会社従業員	連結子会社のCEO

11. 継続企業の前提に関する注記

第19期半期報告書「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 10. 後発事象」に記載している通り、当社グループでは、2期連続での重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを早急に解消することを目的に実施している組織変革・構造改革の一環として、当該地域に属する各子会社の足元及び将来に渡る採算性を精査し、さらなる抜本的なグループ組織再編を実行する方針を決定しました。

その結果、当中間連結会計期間において、主にのれん及び固定資産の減損損失4,140,388千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失及び四半期損失を計上した事から、当第3四半期連結会計期末で3,011,916千円の債務超過となっております。

よって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

(1) 事業の収益改善策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、強みとして確立されつつある、ヘルスケア及びライフサイエンス領域や金融領域に特化して案件獲得を強化してまいります。

重ねて、2024年中に成長基盤構築の確立を目標として、位置情報や価格戦略などに関して差別化可能な自社テクノロジーへの投資を進めつつ、過去のDXプロジェクト実績をソリューション化し、グローバル展開を進めております。

さらに、2025年からの売上増大、利益拡大を実現すべく、当社が得意とするSoE領域の価値を高める、位置情報データ、価格感応度等の購買行動データなどのデータ領域の強化、及び生成AIを活用したエンタープライズシステム開発強化を進めると共に、先進的テクノロジー企業やコンサルファーム、事業会社との出資・提携等を梃子に、技術力及び営業力の継続的な強化に努めます。

(2) 事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、非稼働人員を中心に、2024年3月31日時点を基準として2024年9月30日までに、EME A（欧州及び中東）での50%超の人員削減など、グループ全体での人員削減を進めると共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施しております。

事業を継続する連結子会社に関して、人件費削減効果として、一カ月当たり約2.7億円の費用削減を見込んでおり、今後オフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減を図ってまいります。

(3) 資金調達

第19期半期報告書「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 10. 後発事象」に記載している通り、当社グループの利益体質及び資金状況改善の早急な実現を図るべく、実施するグループ組織再編に必要な資金に関して、外部借入による追加の資金の借入やエクイティファイナンス等による調達を実施予定です。

また、2024年9月27日付「第5回無担保社債（私募債）の払込完了に関するお知らせ」にて公表した通り、同日付でEVO FUNDを引受人とする第5回無担保社債（私募債）を発行し、200,000千円の資金を調達しております。

重ねて、取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

さらに、エクイティファイナンスによる債務超過の早期解消についても複数の手段から検討を進めており、今後の成長投資を見据えて積極的に資金調達を行いたいと考えております。現時点での具体的な施策として、「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 10. 後発事象」に記載している新株予約権の行使による資金調達を実施してまいります。

(4) 事業整理

「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 9. 支配の喪失」に記載している通り、収益性・成長性の高い事業に集中することで、経営リスクを低減させ、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図るための事業整理として、EME Aに属する連結子会社の破産手続開始決定や株式譲渡を実施しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を要約四半期連結財務諸表に反映しておりません。